

第4回 成長戦略策定会議 議事要旨

1 日時： 平成 22 年 6 月 17 日（木） 16:00～16:30

2 場所： 官邸 4 階大会議室

3. 出席者

議長	菅 直人	内閣総理大臣
副議長	仙谷 由人	内閣官房長官
	荒井 聰	国家戦略担当大臣
	直嶋 正行	経済産業大臣
議員	原口 一博	総務大臣
同	野田 佳彦	財務大臣
同	長妻 昭	厚生労働大臣
同	山田 正彦	農林水産大臣
同	前原 誠司	国土交通大臣
同	中井 洽	国家公安委員長
同	自見 庄三郎	内閣府特命担当大臣
同	玄葉 光一郎	内閣府特命担当大臣
同	蓮 舫	内閣府特命担当大臣
議員代理	武正 公一	外務副大臣
同	鈴木 寛	文部科学副大臣
同	中村 哲治	法務大臣政務官
同	大谷 信盛	環境大臣政務官
(事務局等)	古川 元久	内閣官房副長官
(同)	福山 哲郎	内閣官房副長官
(同)	瀧野 欣彌	内閣官房副長官
(同)	寺田 学	内閣総理大臣補佐官 (国家戦略担当)
(同)	平岡 秀夫	国家戦略室長
(同)	津村 啓介	内閣府大臣政務官
(同)	近藤 洋介	経済産業大臣政務官

5. 議題：「新成長戦略」について

(概要)

1. 議長、荒井国家戦略担当大臣、直嶋経済産業大臣から大要以下の趣旨のあいさつが行われた。

(議長のあいさつ)

○「新成長戦略」は、昨年暮れ、国家戦略室を中心に集中的に作業を行い、12月30日に基本方針を策定した。その後、各府省独自に戦略のとりまとめが進んだことは、この分野におけるパワーを国民に伝えるよい機会となった。

私は、所信表明演説で、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を目指すと言ったが、「強い経済」なくして「強い財政」、「強い社会保障」は成り立たない。「強い経済」を引っ張っていくのが「新成長戦略」である。

その意味で、本日の取りまとめは、単に「新成長戦略」を取りまとめるということではなく、「新成長戦略」に沿って財政配分を決めるという大きな方向性を示すもの。日本の経済を強くすべく、「新成長戦略」をもとに予算編成にもメリハリをつけていくことが出来ればと思う。

(荒井国家戦略担当大臣のあいさつ)

○「新成長戦略」は、昨年末に基本方針を取りまとめた以降、その具体化に向け、各大臣に半年間に渡りご尽力頂いたもの。「新成長戦略」は、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の一体的実現の一環として取りまとめた。

特に、今後は「新成長戦略」に掲げられた目標をいかに達成するかということが重要となる。国家戦略室では、7つの戦略分野のうち経済成長に特に貢献度が高いと考えられる21の施策を「国家戦略プロジェクト」と定め、これをブレイクスルーとして各分野を強力に攻略することとしている。

さらに、施策の実施時期とアクションが明確になるよう工程表を作成した。各府省におかれては、「新成長戦略」の実現に向けて各府省のミッションを十分に理解し、責任を持って施策を実行して頂きたい。

(直嶋経済産業大臣からのあいさつ)

○過去20年、日本経済は閉塞状況にあるが、これを打破するためには、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を一体的に実現していくしかない。

「新成長戦略」は、「強い経済」の中核をなすものであり、既に国民、市場、世界から注目を浴びている。各閣僚の力を合わせて、しっかりとしたものを世に出して行きたい。また、策定以上に実行が重要であり、各府省が力を合わせて力強く実行・フォローして行きたい。

直ぐ出来ることは、早期に着手することが重要であり、来年度予算等において「新成長戦略」で示した施策を大胆に反映することが、国民へしっかりとしたメッセージを発することになる。

2. 新成長戦略の基本方針案について以下の説明がなされた。

(平岡国家戦略室長より「新成長戦略(案)」に沿って説明)

○「新成長戦略(案)」は4つの章で構成されている。

第1章は、「強い経済」の実現に向け課題解決型の国家戦略を提示し、「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」、「アジア経済」及び「観光・地域」を成長分野に掲げ、これらを支える基盤として「科学・技術」、「雇用・人材」及び「金融」に関する戦略を実施することとしている。これにより、年平均で名目3%、実質2%の成長の達成を目標としている。

第2章では、日本経済の成長力と政策対応の基本的考え方として、需要面からは環境、医療、介護等潜在需要の大きい分野で必要な施策を実行する、供給面からは高齢者、女性、若者の就業促進、企業の立地しやすい環境整備、イノベーションの促進等の施策を実施することとしている。

また、マクロ経済運営を中心とする経済財政運営の基本方針として、2020年までをフェーズⅠとフェーズⅡの2つのフェーズに分け、各フェーズにおける基本方針を示している。特にフェーズⅠは「デフレ清算期間」と位置付け、景気を回復させ、2011年度中には消費者物価指数をプラスにするとともに、速やかに安定的な物価上昇を実現し、デフレを終結させることを目指すとしている。

第3章では、先ず昨年末に閣議決定された基本方針に掲げられた6つの戦略分野と、今回新たに追加した「金融戦略」を加えた7つの戦略分野について、基本方針と目標とする成果を記述している。昨年末の基本方針に掲げられている6つの分野については、原則、基本方針の記述を記載している。新たに盛り込んだ「金融戦略」については、大きな政策効果が見込まれること、成長を支える金融の重要性を指摘する向きが強いことから、新たに盛り込んだものである。

さらに、7つの分野における重要な施策については、「21の国家戦略プロジェクト」として整理した。この7つの戦略分野において特に経済成長に貢献度が高いと考えられる施策をブレークスルーとして、各分野の攻略を強力に進めることとしている。

第4章は、「新しい成長と政策実現の確保」として、経済成長のみを迫及する従来型の経済成長至上主義とは一線を画し、環境・社会分野における重要課題を解決することによって新たな需要を創出し経済を成長させるという「新しい成長」の考え方の下、経済・環境・社会の3つが相互に高め合い人々の幸福度に寄与する「三方よし」の国を目指すこととしている。

さらに、「新成長戦略」の政策実現の確保として、第一に、7つの戦略分野の施策を確実に実現するため、別表の「工程表」に実施スケジュールを示すこととする。第二に、「財政運営戦略」との整合性を保ちつつ、経済成長や雇用創出への寄与度等も基準とした優先順位付けを行うこととしている。第三に、各施策について効果的・効率的な執行を図る観点から、国家戦略室及び内閣府が関係者からの進捗状況の報告を求め必要に応じ改善措置を講じさせるなど、PDCAサイクルに立脚した進捗管理を徹底することとしている。こうした措置により予見可能性を高め、民間部門の投資を促すこととしている。

別表として、「新成長戦略」の実効性を担保するため、7つの戦略分野について施策の実施時期と成果目標を明確化した工程表を作成している。

3. 次に、大要以下の意見交換が行われた。

(山田農林水産大臣)

○「食品安全庁」については、民主党が先の国会に提出した法案でも農林水産省に置くこととされている。食品安全行政の一元化は非常に重要であり、「食品安全庁」については、内閣府ではなく農林水産省を担当とされたい。

(鈴木文部科学副大臣)

○先ず、本日までのプロセスについて、本日の会議直前まで「新成長戦略」の全体像が各省に示されなかったことは真に残念。事前調整のあった工程表等は戦術の部分であり、第1章、第2章といった正に戦略部分こそ政治主導で閣議メンバー全員で十分な議論をすることが必要であったと考える。

「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を支えるのは「強い人材」であり、基本方針においても科学技術と人材が成長を支えるプラットフォームとされている。このため、科学技術や教育については、戦略的な未来への投資として、政府研究開発投資費 GDP 比1%以上の達成や教育投資公財政投資費 GDP 比5%以上の達成が不可欠と認識し、調整を続けてきたところ。本日配布された「新成長戦略(案)」においては、その結果も反映されているところであるが、我々は投資目標の達成に強い決意を持って取り組んできたことを一言申し添える。

また、「強い人材」の形成は、各論ではなく全体の柱として言及することが望ましいと考えている。

(野田財務大臣)

○今の発言について、対GDP比で研究開発投資を決めるのであれば、あと1兆円の予算が必要になり、教育投資であれば、あと8兆円も必要となる。成長戦略と財政運営戦略との整合性に配慮しなければならないし、このような予算事項は、今後、毎年度政策の優先順位を決めて、予算編成の中で議論すべきこと。

(直嶋経済産業大臣)

○第1章の「強い経済の実現」の部分において、総理の所信と同様の内容なので申し上げにくいですが、「安定した内需と外需を創造し、富が広く循環する経済構造を築く必要がある」とある部分に「産業競争力の強化とあわせて」と一言入れて頂きたい。

もう一点、工程表中の原子力の記述について「安全性の確保を前提とした原子力の着実な推進」とされているが、最近まで国家戦略室と議論してきた書きぶりから変化している。書きぶりは構わないが、新規増設、稼働率アップ、核燃料サイクルの実施はいずれもこれまでの閣議等で確認をしてきている内容。「エネルギー基本計画」の中にも明確に盛り込まれている。この点、政策として確認をされていることであり、変更はないということを申し上げておきたい。

(原口総務大臣)

○多くの国において、成長戦略の柱は ICT イノベーション。この「新成長戦略」を他国の投資家が見たとき、どう思うか。クラウドの「ク」の字も出てこない。半分が ICT イノベーションに割かれているのが、BRICs や欧米の成長戦略。この案文では全体のバランスが 20 世紀の成長戦略。ICT 分野で世界としのぎを削っているこの時代の成長戦略としては厳しいものがある。再考できるのであれば、再考願いたい。

(大谷環境大臣政務官)

○パッケージ型インフラ海外展開推進について、静脈産業について取り組み始めているところ。環境省の経験も含めて取り組んで行きたいので、担当に加えて頂きたい。

(前原国土交通大臣)

○個別の施策について申し上げることはない。

財政が厳しい中で成長を実現していくために、掲げられた施策について必要な財政支出等とその効果について、説明責任を果たしていくことが重要。費用対効果がきちんと説明できれば、きちんとやっていくということを全体の認識として合意頂きたい。

(自見内閣府特命担当大臣)

○医療について、「自由な医療」か「平等な医療」かという問題がある。「平等な医療」に最も近いのは日本の医療制度。社会の安定・安心のため、医療制度を考えて頂きたい。

地上デジタル放送について、薄型テレビ等を含めると 250 兆円の経済効果が見込まれる。数千億円の政府支出で 250 兆円のマーケットが動いた。政府が持っている資産がイースト菌の役割を果たすことがある。そういったことも踏まえて頂きたい。

さらに、非正規雇用社員について、真剣に考える必要がある。亀井代表は 6 万人を正規雇用にするとやっている。税制の改正も含めて考慮頂きたい。

(中井国家公安委員長)

○国民新党としてのご意見であれば、時間や場所を考慮してご発言願いたい。

4. 「新成長戦略（案）」の取扱いについては、総理に一任された。

(以上)